



第三者意見

2031年の創業100周年、今秋には株式上場を見据えて、さらに成長へと飛躍されようとしていることに敬意を表したいと思います。また、長期ビジョンからバックキャストされた新中期経営計画を始動されていることも望ましい取り組みと考えます。

そこで今年は、このような貴グループの現状を背景にした新たな3カ年中期経営計画を中心に、貴グループの取り組みを評価し、今後への期待を述べたいと思います。



博士（総合政策）、
サステナビリティ消費者会議代表
古谷 由紀子氏

プロフィール

- 博士（総合政策）、サステナビリティ消費者会議代表。（一財）CSOネットワーク代表理事。（一社）日本経営倫理実践研究センターフェロー。
- 企業の品質、コンプライアンス、デジタルトラスト、サステナビリティ等委員会の社外委員
- 消費者庁、総務省、経済産業省等の審議会や検討会に参加。
- 主な著作物には、「消費者志向の経営戦略」芙蓉書房出版（2010年）、「現代の消費者主権」芙蓉書房出版（2017年）、「『責任あるビジネス』における実践と課題—国際合意・基準からの考察—」日本経営倫理学会（2020年）、「『人権リスク評価』にライツホルダー視点をどう組み込むか—企業の人権尊重責任を果たすために」日本経営倫理学会（2022年）など

中期環境目的・目標（2024年度～2026年度）について

持続可能性に関わる7つのテーマはこれまでの取り組みを確実に継承しており、いずれも重要なテーマと考えます。2023年度の「環境負荷低減の活動」については6つの環境目的・目標が具体的に示され、それにあわせて実績が詳細に示されており、環境負荷低減に大きく貢献していると考えます。

2024年以降の新たな中期経営計画を実施するにあたっては、さらに長期的目標を設定し、それらを具体化するKPIをもとに、毎年進捗を示されるといいのではないのでしょうか。そのことによってバックキャストの考え方がより活かされ、貴グループの環境への取り組み姿勢を社会に効果的に示すことになると思われ

ます。具体的な長期目標の一例として、たとえば、太陽光発電システムも導入されていることから貴グループの環境の基本的取り組みであるISO14001をベースに、気候変動を長期目標にされることを期待しています。

また、環境以外の「食の安全・安心」や「働きやすい環境づくり」についての取り組みも年々強化され、目標を示し、実績をデータで示していることも評価できます。環境と同様に長期目標を設定していくことが貴グループの取り組みの信頼性を増すことになると思われます。

バリューチェーンにおける取り組み

貴グループの事業や商品ラインアップを考慮したときに、サプライチェーンだけでなくバリューチェーンでの取り組みについて開示されていることやそれぞれの段階について、取り組み内容をリスク調査の実施やリスク情報も含めて開示されていることが

評価できます。今後は、たとえば、プラスチック使用量などの具体的な削減や調査したリスクとその削減のための具体的内容などもわかりやすく開示されると消費者のエシカル消費などにもつながるものと思われます。

上場会社に求められるコーポレートガバナンスの強化の期待

コーポレートガバナンス・コードの主要な原則の1つには「適切な情報開示と透明性の確保」があり、その中でもサステナビリティ関連の方針や取り組みについての情報開示が強く求められています。トップメッセージでは、コーポレートガバナンスの強化

を継続して、上場企業に求められる情報開示・発信やサステナビリティ対応に取り組むとされていることから、現在の取り組みを起点にその範囲の拡大や内容の充実を期待します。

第三者意見を受けて

今年も古谷様より貴重なご意見をいただきありがとうございます。当社は創業100周年に向け、本年度よりグループ会社とともに前半3カ年の新中期経営計画をスタートし、環境活動もその計画の達成に向けて目的・目標を掲げて進めて行くこととしております。基本となる活動内容は従来からの社会・環境に貢献することを継続してまいります。今年度中の株式上場や当社グループを取り巻く環境変化に適切に対応して行くこと、また、ステークホルダーとの対話を通して透明性のある活動により更に信頼性を向上したいと思います。上場企業としての当社グループは、今後もコーポレートガバナンスの強化やサステナビリティ対応により環境取り組みの質の向上に努め、持続的成長に挑戦してまいります。



シマダヤ株式会社 専務取締役
人事総務部長（環境管理責任者）
相馬 紳一郎